

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 40
2021・3・2

1 ロシア：トリインフルエンザウイルスが人間に初めての感染確認
ー H5N8 亜種によるヒト感染ー (2021・2・21)

ロシアから世界で初めての感染ートリインフルエンザウイルス亜種で報告された。連邦食料・農業省クレックナー大臣は、これに関連して死亡ないし罹患した鳥（野鳥と家禽）について、その都度管轄する獣医事務局に報告することを指示した。野原と森において死亡している鳥の発見は、特別なことではない。現地で死亡している多くの鳥が発見されたとき、獣医事務局への情報提供が大変役立つ。しかし、その際、死んだ鳥に触らないこと。どうしても触る場合は、素手でなくプラスチック手袋を使用すること。

クレックナー大臣：我々は現在の伝染病の状況について、家禽飼育者が自らの鳥防護対策でもって守ることを、思い出す機会でもある。バイオセキュリティ対策（防疫対策）、つまりこの病気の農場以外からの侵入阻止、または農場内での発生防止を首尾一貫して徹底することである。このことによって鳥を守ることができる。死んだ鳥を手袋無しで掴まないこと。もし触った場合は、直ちに手を消毒すること。

ドイツにおいてこれまでトリインフルエンザが、野鳥に関して 625 事例、そして家禽について 65 事例が公式に確認されている（2021 年 2 月 21 日 9.30 分現在）。これまでのところ、現存する H5N8 ーウイルスが人間に感染するという証拠は無い。しかし、我が省はこのロシアの情報に非常に注目している。

連邦食料・農業省は、所管するフリードリッヒ ローエフラー研究所もまた既に、ロシアの専門家と直接コンタクトをとっている。

トリインフルエンザのさらなる情報は、連邦食料・農業省のウェブサイト www.bnel.de またはインターネット フリードリッヒ ローエフラー研究所 www.fli.de で入手できる。

2 EU－漁業理事会：イギリスの離脱後の共同漁区での漁獲量を協議

(2021・2・22)

3月末に暫定漁獲割当量が終了する。連邦食料・農業省政務次官ベアーテカッシュが、4月からの早急な合意と計画の確実性を強く主張した。今日（2月22日）の非公式ビデオ会議での漁業大臣会議が招集された。ベアーテ政務次官がこれに参加した。議事日程で2021年の漁獲に関する交渉が、設定されている。昨年12月に（イギリスのEU－離脱交渉が行われている間に）ドイツの議長職のもとに、暫定漁獲量についての合意ができた。

そしてイギリスとの共同で2021年の漁獲割当量は、管理している魚の現況から算定されている。この漁獲量は3月末から有効となる。この交渉－協力に関する合意でもって、今から前提条件が与えられた。現行年に関する最終的な漁獲割当量が決定された。具体的に70以上の魚群現況に対して有効であり、ドイツ漁業の漁獲関心は28魚群現況について、主張している。

これに関してベアーテ政務次官は、”我々は早急に合意を必要とする。我々の漁家家族のために、計画の確実性と秩序が重要である。4月からどれだけの魚を海から獲れるのか、漁家はこれを知らねばならない。その際、我々は暫定的な漁獲割当量を見出し、良いバランスと関連づけるべきである。重要なことは、魚が再生できるよう、持続的な管理と魚の現況である。同時に持続性は常に社会経済的な問題でもある。我々の漁業者は自らの漁獲量によって、生存できるのである”

カッシュ政務次官は続けた。基本的に多くの魚種について、EUとイギリスの間で確かに似たような評価が生まれている。しかし、同時にまたイギリスは、部分的に海洋に関する技術的なルールを、念頭においている。これは交渉を困難にしている。”我々の漁業者のために、特に同じ競争条件であることが重要である”と、政務次官が述べた。

3 農村でのサービス提供改善のための15のプロジェクトを奨励

ークレックナー大臣が奨励決定通知を伝達－ (2021・2・15)

連邦食料・農業省は、農村の現地における食料供給の新しい方法－デモンストラクションモデル－計画でもって、模範的な革新プロジェクトを支援する。

これは農村地域における地元サービスを改善し、それでもって公共サービスと住民参加の確保に貢献する。

この奨励政策は、ドイツ都市一町村連盟（DStGB）によって、農村での生活共同連合がサポートし、農村地域における自治体を支援する。日常的に必要とする品物の供給の持続的な解決のための、革新的なプロジェクト構想の策定・実践を奨励する。この構想はモデルとなるものである。新しいアイデアを取り上げ、普及可能な問題解決を支援し、それを他の農村地域において手本として活用する。

農村における日用品の現地供給

機能的な現地供給構造は、住民の社会的な参加と公共サービスの本質的な要素である。しかし、特に農村地域において人々が必要とする物は、常に現地での提供が少なくなっている。手近での購入の可能性の実現は、しばしば難しく時間を要する。そのため、もはや居住地では必需品の入手が適わず、遠くのデスカウントストアとスーパーマーケットで購入している。

そのことによって現地の小さな店は、もはや経済的に成り立っていない。このことは消費者サイドの人口構造と購入行動の変化に起因している。一方、大きな地域、例えば工業団地やそれに似たような地域では人口が集中している。農村地域では、特に高齢者と交通の便の悪い人々は、ローカルでの物品供給の可能性に依存している。

集配・配達・テイクアウト

このプロジェクトは、日々の必需品の現地供給改善のための可能性について、広範な視点でもみている。例えば、配達サービス開発のための多様な事例を紹介し、そしてしばしばそれをデジタル化で支える。他のサービス業の効率的な方法と組み合わせる。広範な中心テーマは、農村地域のニーズに関して店の構想の適用で問題解決することである。これは部分的または全体的に、スタッフのいない地域での問題解決である。

持続的な効果を失わないために、幾つかのプロジェクトを目的に応じて、部分的にでも経済的に耐え得るようにする。15 のプロジェクトは、12 カ月間の期間に現地供給構想を完成するために、50 000 ユーロ（約 600 万円）の奨励金を受け取れる。引き続き構想実践のための奨励が、さらに計画されている。

最初の奨励決定通知を伝達

連邦食料・農業大臣クレックナーは、2021年1月29日に最初に8つのプロジェクトに対して、奨励決定通知を手渡した。さらに3つのプロジェクトは、2021年2月15日にスタートした。

- ー ニーダーザクセン州 ザムト市 エルブタラウエ(ダンネンベルグ) : LMP 地域一他に応用できる現地供給構想の開発
- ー ニーダーザクセン州 ファイルズム市 : オンライン一ポータルサイトと村の店について、東フリースランドからの食料と他の産物を販売
- ー バイエルン州 マルクトキンディング : A-J 地域デジタル一地域に適用される物流システムでの地域オンライン一注文プラットフォームの開発
- ー チューリングゲン州 ノービッツ市 : 食料中心点一5つの参加村と構想において、現地供給と社会文化的な構想の需要分析
- ー ザクセン一アンハルト州 オスターブルグ(旧マルクト) ハンザ同盟都市 : MONA LiSA 一固定した現地供給の問題解決についての、物流チェーンにおける村の店を通じた、モバイルサービスプロバイターを統合(統合プロジェクト)
- ー バイエルン州 レハウ町 : ホーファー農村配送バス一産物そして人間輸送を組合わせた、モバイルシステムの実行可能性の調査
- ー メクレンブルグ一フォアポメルン州 シェンベック市 : ポエスクープ一エーデンとドリンケン ウン デルプ・地域の農業経営と観光サービス提供者、故郷の生産物との共同活動を通じて、現地供給の改善と村の集会所の建設
- ー ブランデンブルグ州、シュテインホーフエル市 : 村の市場 24 一村の店一多機能性を通じた日常の需要サービス活動の活用と産物の購入。車無しでも可能な。
- ー ヘッセン州 ボールハーケン町 : 生活中心点一ローカル供給のための活動的な村中心点の開発
- ー ブランデンブルグ州 ブスターハウゼン/ドーゼ : 配達ドローン投入のための実効性調査

農村での行動連携生活

連邦食料・農業省(BMEL)、ドイツ市町村連盟(DStGB)、ドイツ郡評議会(DLT)、商工会議所(DIHK)並びにドイツ手工業中央連盟(ZDH)が、農村での行動総合生活において連携している。

この連合は、モットー「地域ネットワークー共同で強化を」のもとに、農村地域を強化する。目的は連携パートナーと共同で、模範的な奨励政策の実行である。例えば、「農村での供給」のような連邦プログラム農村発展（BULE）の領域において実施されている。

4 クレックナー大臣：農村地域で新鮮な食料をピックアップステーションで 一地元での供給体制構築に奨励金 50 000 ユーロを一 (2021・2・26)

連邦食料・農業大臣クレックナーは、50 000 ユーロ（約 600 万円）の奨励通知書を、より良い食料供給モデル地域ビーアケンフェルト村の代表者に手渡した。肉店とドラッグストアの帰りにパン屋に寄ることは、大きな都市では当たり前のことである。しかし、農村地域の人々は、それがしばしばできないことである。まずスーパーマーケットは遠方にあり、多くの店もインターネットとスーパーマーケットとの、大きな競争に際して守り抜くことが難しい。

そのため、連邦食料・農業省は都市一町村連盟と共同で、モデル計画「農村供給ー農村地域での現地供給の新しい方法」をスタートさせた。この計画でもって地元供給のための革新的なプロジェクトの普及に際して、15 の地方自治体が 50 000 万ユーロの奨励金でもって支援される。クレックナー大臣は、今日（2月26日）ビルケンフェルト市長 Dr.ベルンハルト アルシャーに、プロジェクト「スマートフォア BIR」に対して、49 000 ユーロ（約 588 万円）の奨励決定書を手渡した。

このプロジェクト構想：この地域内の 30 町村（一部は 100 人以下の住民）が、可動式の現地供給ステーションを設立する。これは現地の職人が、持続的に生産される木材でもって作成した木製ユニット、あるいはコンテナで構成される。このステーションは、地域の生産者と提供者からの食料でもって満たされる。そしてこれらの食料は、地域の居住者や観光客によって、いつでもピックアップされる。

このステーションには、太陽光発電システム、無線通信テクノロジー「LoRaWAN」、支払いサービスシステム、レベルメーター、電源装置が整備されている。さらに共同ワークスペース、村民カフェ、村の庭園ないし文化施設が併設されている。将来的には、移動パン屋、肉店そして銀行が追加される予定である。

クレックナー大臣：農村生活のレベル向上のために、「大きな道」でなく「毎日の生活に必要な道」が大事である。そのようなサービスは、村の中心地を魅力的にそして生き活きとさせる。その際、このビルケンフェルトのプロジェクトは、他の地域のための「青写真」となる。地方自治体が現地のために、新しい道（方法）に行くことは大変好ましいことであり、そして重要である。我々はこのプログラムでもって、他地域に普及させるために支援する。

背景：

連邦食料・農業省はモデル計画「農村供給—農村地域における現地供給の新しい方法」でもって、農村での行動連合の領域において、農村地域における現地供給を改善し、同時に農村住民の「生存の備え」と社会参画確保のために貢献する。59 の市町村がこの活動に応募し、そのうち 15 が自らの構想実現に際して支援される。この奨励政策は、ドイツ都市—町村連盟にもサポートされる。

この行動連合による農村での生活は、ドイツ連邦食料・農業省（BNEL）、ドイツ都市—市町村連盟（DstGB）、ドイツ郡協議会（DLT）、ドイツ商工会議所（DIHK）並びにドイツ手工業中央連盟（ZDH）が提携している。この連合は、「地域のネットワーク共同で強化」のモットーのもとに、農村地域を強化する。目的は連合パートナーと共同で、連邦プログラム「農村の発展」でもって、モデル的な奨励政策を実施することである。

5 連邦食料・農業省：コロナー景気刺激政策からの森林奨励プログラム

—デジタル化と持続的な森林管理のために 5 000 万ユーロ（2021・2・23）

森林奨励プログラムは、多くの成果を挙げている。2020 年 11 月 2 日にスタートして以来、数千件の申請が認可されている。この補助金はスムーズに現地に届いている。特に民間の森林所有者が恩恵を得ている。しかし、補助金受給対象の広範なグループも支援される。連邦省から意図されているように、この支援策が対象となる森林に適切に広く行き渡り、そして奨励が正しく核心に届いている。

このプログラムのために、総額 5 000 万ユーロ（約 60 億円）が、連邦政府のコロナー景気刺激政策から、2020 年と 2021 年に準備されており、今全て利用されている。しかしなお、可能な限り多くの奨励を可能とする申請を認可するために、クレックナー大臣は決定した。つまり、このプログラムのために、1 500 ユーロ（約 18 億円）の追加補助金を、さらに引き続き認可することである。

具体的には、2020年11月24日前に農業年金金庫に関わる取引銀行を通じて、申請された件が対象となる。これは追加補助金の財源の中から、申請手続きと逆の流れで入金される。

5 クレックナー大臣：ドイツの森林は災害のため深刻な被害状況に
ー 2020年ドイツの森林現況調査報告書を公表ー (2021・2・24)

ドイツの森林は大きな被害を受けている。このため、15億ユーロ（約1800億円）の支援プログラムが、良く活用されている。連邦食料・農業大臣クレックナーは、今日（2月24日）連邦省の2020年森林現況調査結果を公表した。

この報告書は示している。過去3年間の干ばつ期間、大規模なキクイムシ被害、暴風と増大する森林火災は、森林における長期的に巨大な被害を、引き起こしている。今の結果は1984年に調査が始まって以来、最悪の状況に属している。殆どの樹木で軽い「樹冠劣化」を生じている。

調査の中心的な結果：

- ー 2020年のように多くの調査一樹木が枯死した例は無い。
- ー 5本の樹木中4本が「軽い樹冠の劣化」を生じている。樹木種別には
 - ◇ トウヒの79%
 - ◇ マツの89%
 - ◇ カシワの80%
 - ◇ ブナの89%
- ー 全樹木の37%が樹冠の「明らかな」劣化を示している。
- ー つまり、この樹木に関して広葉または針葉の最低26%が、予定よりも早く落葉している。

クレックナー大臣：“「樹木の樹冠」の状況は体温計のようである。これは樹木がどのようにになっているかを、示している。森林現況調査は、我々の森林が病んでいることを訴えている。我々は森林の中で焼けて、大規模に枯死している状況を目にするだろう。今、なおさら重要である。連邦省として早くそして断固として、対応することが重要となっている。歴史的な大規模支援プログラムでもって、総額15億ユーロを投入する。

我々は森林所有者と林業者を効果的に単純に、そして早急に被害木を片付けるために、そして新たな回復とその地に適した樹木種の植栽を支援する。森をさらに改造しそれでもって、気象変動に適応させたい。

そのことで我々は、森林のために自らの責任を果たし、次の世代に正当な評価を得たい。なぜならば、我々はドイツにおいて森林と樹木を必要とするからである。

森は気象の保護者、多様な動物―植物相の生存空間、大気―水の清浄者、CO₂―蓄積者、仕事の提供者として、さらに人々の保養空間として重要である。そのため、森に効果的に適合した支援プログラムを開始した。この補助金は非常に良く用いられ、目的に沿って現地に届られ、使用されている”とクレックナーが述べた。

クレックナー大臣は、この報告書の公表に際して過去3年間に生じた被害を、目下の数値で挙げた。再植林された林地面積は、277 000ha(2020年12月31日)である。ここでは僅かに前向きな傾向がみられると、大臣が述べた。なぜならば、6カ月以内に約8 000haの被害面積が、回復されたからである(2020年6月30日現在 285 000ha)。現在被害樹木は、全体量で1億7 100万m³となっている。

連邦食料・農業省は何をし、そして連邦一州の一連政策はどのような効果を発揮するのか

連邦大臣クレックナーは、2019年国内森林サミットの全参加者に対して、支援策の組立てを表明した。連邦が州と共同―財政融資でもって、GAK(EU-共通課題)から約8億ユーロ(約960億円)を、支援金としての活用を実現した。

この資金は民間と地方自治体の森林所有者に、森林被害克服、森林再生並びに気象変動に対して、森林の適応力強化のために使用される。

この補助金適用のための前提条件は、森林再生のための林地の準備である。

そのため、ここでは現在森林所有者に、焦点があてられている。2020年には森林被害克服のためにより多くの資金が、当初計画よりも多く申請されている。

申請が終了することによって、資金は2021年に計画される。既に出されている申請は有効である。加えて各州の間の資金の組換えの可能性が生じている。

森林の気象適応のための政策もまた、良好に経過している。これはより強化され、同時ににより多くの被害林地が片付けられ、そして再植林される。

連邦政府の景気刺激のための一連政策

加えてクレックナー大臣は、このために効果的に尽力した。連邦政府の景気対策において森林と木材のために、総額 7 億ユーロ（約 840 億円）の連邦財源を計画している。その内 5 億ユーロ（約 600 億円）は、連邦森林奨励金となる。

連邦大臣はこのプログラムでもって、早急に民有—自治体有林のための非—官僚主義で支援を提供する。

なぜならば、多くの林業経営は大きな経済的被害を被っているか、または生存の危機に瀕しているからである。奨励方針は、2020 年 11 月末に公表されている。2020 年末既に 5 660 万ユーロ（約 67 億 9 200 万円）が、支払われている。その際、連邦政府は支払いを、明確な基準に結びつけている。

- 森林面積は、PEF または FSC プログラムによる持続性—証明が必要である。その際、証明は 10 年間有効である。この証明が無い場合は、補助金の一部または全部を返金しなければならない。
- この補助金を基礎に、証明された森林面積は既に現在、民有—自治体有林において、55 万 ha 以上に増加している。

これは高度な基準に基づいて管理されている森林面積の 11%以上である。この面積は、ザールラント州の大きさの 2 倍の面積に相当する。さらに 2 億ユーロ（約 240 億円）が、投資プログラム森林と木材分野の 2 つのプログラムで計画されている。木材—プログラムは、間もなくスタートする。

2021・3・1 訳

青森中央学院大学

中川 一徹